

参考和訳

Morgan Stanley

2015年1月20日に発表した2014年度第4四半期および2014年度通期決算について、モルガン・スタンレーは2015年3月2日に提出した2014年度アニュアル・レポート Form 10-Kにおいて修正しています。修正後の決算内容については、同社の Form 10-K ならびに財務の補足説明書 (Financial Supplement) をご参照ください。

モルガン・スタンレー

2014年度第4四半期および2014年度通期決算を発表

- 2014年度第4四半期の純営業収益は78億ドル、継続事業による希薄化調整後の1株当たり利益は0.47ドル
- 第4四半期の業績は以下の重要な事項を含む:
 - 14億ドルの一過性の税効果¹(希薄化調整後1株当たり0.70ドル)²
 - 繰延調整³による11億ドルの人件費の増加(希薄化調整後1株当たり0.40ドル)²
 - 資金調達評価調整(FVA)⁴による4億6,800万ドルの減収要因(希薄化調整後1株当たり0.17ドル)²
 - 訴訟費用は旧来の住宅ローン関連問題に伴う2億8,400万ドルを含む(希薄化調整後1株当たり0.12ドル)²
- DVA⁵による影響を除いたベースでは、純営業収益は75億ドル(FVAによる4億6,800万ドルの減収要因を含む); 継続事業による希薄化調整後の1株当たり利益は0.40ドル^{6,7,8}
- 投資銀行業務では世界のIPO引受高で第1位、世界の公表ベースのM&A取扱高で第2位⁹; 株式のセールス&トレーディングは引き続き堅調
- ウェルス・マネジメント業務の純営業収益は38億ドル、手数料ベースの資産流入額は210億ドルと、それぞれ四半期として過去最高を記録
- 2014年度通期の純営業収益は343億ドル、継続事業による希薄化調整後の1株当たり利益は2.96ドル; DVAによる影響を除いたベースでは、純営業収益は336億ドル、継続事業による希薄化調整後の1株当たり利益は2.75ドル^{6,7,8}

[ニューヨーク、2015年1月20日] モルガン・スタンレー (NYSE: MS、以下、同社)は本日、2014年度第4四半期(2014年10月1日 - 2014年12月31日)の純営業収益が前年同期の78億ドルに対し、78億ドルになったと発表した。今四半期の同社に帰属する継続事業による利益は10億ドル、希薄化調整後1株当たり利益は0.47ドル¹⁰であり、これに対し、前年同期の同社に帰属する継続事業による利益は9,500万ドル、希薄化調整後1株当たり利益は0.02ドル¹⁰だった。

今四半期の業績はいくつかの重要な事項を含んでいる: 主に法人の事業再編に関連する約14億ドルの一過性の税効果(希薄化調整後1株当たり0.70ドル)^{1,2}、裁量インセンティブ報酬繰延の変更に関連する約11億ドルの人件費調整(希薄化調整後1株当たり0.40ドルの損失)^{2,3}、一部の店頭デリバティブのフェアバリュー測定に資金調達評価調整(FVA)を導入したこと起因する4億6,800万ドルの費用(希薄化調整後1株当たり0.17ドルの損失)、いくつかの住宅ローン関連および信用危機関連の問題に伴う2億8,400万ドルの訴訟費用(希薄化調整後1株当たり0.12ドル

の損失)^{2,4}。前年同期は 14 億ドルの訴訟費用(希薄化調整後 1 株当たり 0.45 ドルの損失)と 1 億 9,200 万ドルの一過性の税効果(希薄化調整後 1 株当たり 0.10 ドル)を含んでいた²。

今四半期の業績は、同社のクレジット・スプレッドの変動とその他クレジット要因に起因するモルガン・スタンレーの長期債と短期債の一部のフェアバリューの変化(債務評価調整額:DVA)による 2 億 2,300 万ドルの増収要因を含んでいる。これに対し、前年同期は 3 億 6,800 万ドルの減収要因だった。

DVA による影響を除くと、今四半期の純営業収益は前年同期の 82 億ドルに対し、75 億ドルだった。これは、FVA による 4 億 6,800 万ドルの減収を含む。同社に帰属する継続事業による利益は 9 億 300 万ドル(希薄化調整後 1 株当たり 0.40 ドル)であり、これに対し、前年同期の同社に帰属する継続事業による利益は 3 億 3,600 万ドル(希薄化調整後 1 株当たり 0.15 ドル)だった^{6,7,8}。

第 4 四半期の人件費は 51 億ドルと、前年同期の 40 億ドルから増加した。これは主に約 11 億ドルの人件費の調整によるものであり、内訳は 2014 年業績年度の裁量インセンティブ報酬の平均繰延の減少に起因する約 7 億 5,600 万ドルと、一部の現金ベースの繰延インセンティブ報酬の支払加速による 3 億 8,100 万ドルである³。人件費以外の費用は、主に訴訟費用の減少を受けて、前年同期の 41 億ドルから 28 億ドルに減少した。

今四半期の同社に帰属する非継続事業を含む純利益は 10 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり 0.47 ドルであり¹⁰、これに対し、2013 年度第 4 四半期は 8,400 万ドル、希薄化調整後 1 株当たり 0.02 ドルだった¹⁰。

モルガン・スタンレーの業績概要 (単位は 100 万ドル)				
	公表ベース		DVA による影響を除く ⁶	
	純営業収益 ^(a)	継続事業による損益	純営業収益 ^(a)	継続事業による損益
2014 年度 第 4 四半期	\$7,764	\$1,048	\$7,541	\$903
2014 年度 第 3 四半期	\$8,907	\$1,698	\$8,692	\$1,561
2013 年度 第 4 四半期	\$7,845	\$95	\$8,213	\$336

a) 2014 年度第 4 四半期の純営業収益には、資金調達評価調整(FVA)を導入したことによる 4 億 6,800 万ドルの税引前費用を含む

2014 年度第 4 四半期業績のハイライト

- 法人・機関投資家向け証券業務部門の純営業収益は、DVA の影響を除くベースで 32 億ドルとなった¹¹。これは、債券・コモディティのセールス&トレーディングの厳しい市場環境と FVA の導入の影響、および引き続き堅調な株式のセールス&トレーディングと投資銀行業務を反映している。
- ウェルス・マネジメント業務の純営業収益は 38 億ドルだった。人件費の報酬繰延調整の影響を含むベースの税引前利益率は 19%だった^{3,12}。今四半期の手数料ベースの資産流入額は過去

最高の 208 億ドル、総顧客預り資産は今四半期末時点で 2 兆ドルを超えた。

- ・ 資産運用業務の純営業収益は 5 億 8,800 万ドル、顧客預り・管理資産は 4,030 億ドルだった。

モルガン・スタンレー会長兼最高経営責任者(CEO)であるジェームス P. ゴーマンは次のように述べている。「我々は年初に比べ格段に良い状態で 2014 年を終えた。全体的な業績は第 4 四半期の不安定な市場環境から影響を受けたものの、いくつかのビジネスにおいて堅調な実績を上げた。我々はまた、短期的には業績に影響を及ぼすものの、今後数年でより良い態勢を整えるために必要な複数の課題に対処した。2015 年に入り、当社の事業構成、市場ポジション、今後の機会は良好であると引き続き確信している。」

2014 年度第 4 四半期の業績

法人・機関投資家向け証券業務の業績概要 (単位は 100 万ドル)				
	公表ベース		DVA による影響を除く ¹¹	
	純営業収益 ^(a)	税引前損益	純営業収益 ^(a)	税引前損益
2014 年度				
第 4 四半期	\$3,430	\$(863)	\$3,207	\$(1,086)
2014 年度				
第 3 四半期	\$4,516	\$1,227	\$4,301	\$1,012
2013 年度				
第 4 四半期	\$3,343	\$(1,248)	\$3,711	\$(880)

- a) 2014 年度第 4 四半期の純営業収益には、資金調達評価調整(FVA)を導入したことに起因する 4 億 6,800 万ドルの税引前費用を含む

法人・機関投資家向け証券業務

法人・機関投資家向け証券業務部門の継続事業による税引前損益は、2013 年度第 4 四半期の 12 億ドルの損失に対し、8 億 6,300 万ドルの損失となった。今四半期の業績には、前述した人件費の報酬繰延調整³、FVA の導入、旧来の住宅ローンに関する訴訟費用を含む⁴。非支配持分分配後の税引前損益は 8 億 9,500 万ドルの損失だった¹³。今四半期の純営業収益は前年同期の 33 億ドルに対し、34 億ドルだった。DVA は、前年同期は 3 億 6,800 万ドルの減収要因だったが、今四半期は 2 億 2,300 万ドルの増収要因となった。DVA を除くと、今四半期の純営業収益は、前年同期の 37 億ドルに対し、32 億ドルだった¹¹。これには FVA⁴による 4 億 6,800 万ドルを含む。以下のセールス&トレーディング業務に関する議論は DVA を除いたベースである。

- ・ アドバイザリー業務の収益は、M&A 活動の活発化を受けて、前年同期の 4 億 5,100 万ドルから 4 億 8,800 万ドルに増加した。株式引受業務の収益は、市場の取引高の減少を反映して、前年同期の 4 億 1,600 万ドルから 3 億 4,500 万ドルに減少した。債券引受業務の収益は、ローン手数料の減少を受けて、前年同期の 4 億 9,500 万ドルから 4 億 6,200 万ドルに減少した。
- ・ 株式のセールス&トレーディング業務の純営業収益は、デリバティブと現物株の減収で一部相殺されたものの、引き続き堅調なプライム・ブローカレッジ業務が寄与して、前年同期の 15 億ドルから 16 億ドルに増加した¹⁴。

- 債券・コモディティのセールス&トレーディング業務の純営業収益は、一部の店頭デリバティブのフェアバリュー測定に資金調達評価調整(FVA)を導入したことによる約 4 億 6,600 万ドルの税引前費用を含むベースで、1 億 3,300 万ドルとなった⁴。この会計上の見積もりの変更を除いた債券・コモディティのセールス&トレーディング業務の純営業収益は、前年同期の 6 億 9,400 万ドルから 5 億 9,900 万ドルに減少した。これは金利と為替商品の増収、過年度の担保最適化による評価益 5,900 万ドルで一部相殺されたものの、クレジット商品とコモディティの減収を反映している^{4,14}。
- その他のセールス&トレーディング業務の純損益は、前年同期の 2 億 3,100 万ドルの損失に対し、3,700 万ドルの損失となった。これは同社の長期債務に関連する経済的ヘッジによる増収、法人向け融資およびコミットメントの増収を主に反映している。
- 投資収益は前年同期の 1 億 7,700 万ドルに対し 3,000 万ドルとなった。これは不動産へのプリンシパル投資の減益と同社の繰延報酬制度に伴う投資損失を反映している。
- 今四半期の人件費は、前年同期の 16 億ドルから 24 億ドルに増加した。これは 2014 年業績年度における裁量インセンティブ報酬の平均繰延の減少と、一部の現金ベースの繰延インセンティブ報酬の支払加速が要因だった³。人件費以外の費用は、主に訴訟費用が 11 億ドル減少したことを受けて、前年同期の 30 億ドルから 19 億ドルに減少した。今四半期の訴訟費用は旧来からの住宅ローン関連および信用危機関連の問題に伴う約 2 億 8,400 万ドルを含む。
- 95%の信頼区間で測った同社のトレーディングの平均 VaR(バリュー・アット・リスク)は、前年同期の 5,100 万ドル、2014 年度第 3 四半期の 4,200 万ドルに対し、4,700 万ドルとなった¹⁵。

ウェルス・マネジメント業務の業績概要 (単位は 100 万ドル)		
	純営業収益	税引前損益
2014 年度 第 4 四半期	\$3,804	\$736
2014 年度 第 3 四半期	\$3,773	\$800
2013 年度 第 4 四半期	\$3,716	\$715

ウェルス・マネジメント業務

ウェルス・マネジメント業務の継続事業による税引前利益は、前年同期の 7 億 1,500 万ドルに対し、7 億 3,600 万ドルとなった。今四半期の税引前利益率は 19%となり、これは人件費の繰延調整の影響を含む^{3,12}。今四半期の純営業収益は、前年同期の 37 億ドルに対し 38 億ドルだった。

- 資産運用手数料収入は、主に市場の上昇と良好な資産流入を反映して、前年同期の 20 億ドルから 21 億ドルに増加した。
- トランザクション収益¹⁶は、前年同期の 11 億ドルから 9 億 7,600 万ドルに減少した。これは同社の繰延報酬制度に関連した減収と新規発行関連業務の水準低下を反映している。
- 純金利収入は、預金および融資残高の伸びを受けて、前年同期の 5 億 2,600 万ドルから 6 億 2,500 万ドルに増加した。
- 今四半期の人件費は、前年同期の 21 億ドルから 23 億ドルに増加した。この要因は 2014 年業績年度における裁量インセンティブ報酬の平均繰延の減少と、一部の現金ベースの繰延インセンティブ報酬の支払加速が要因だった³。人件費以外の費用は、前年同期の 8 億 5,500 万

ルから7億7,700万ドルに減少した。これは前年同期の決算に影響を与えた一部の無形資産に関連する3,600万ドルの減損費用がなくなったこと、および前年に合併会社の買収が完了したことによる営業効率改善が理由である。

- ・ 総顧客預り資産は、今四半期末時点で2兆ドル超となった。手数料ベース口座の顧客預り資産は前年同期比13%増の7,850億ドルとなった。今四半期の手数料ベース口座の資金流入は208億ドルと過去最高を記録した。
- ・ ウェルス・マネジメント事業に在籍するファイナンシャル・アドバイザーは1万6,076人と、2013年12月31日時点の1万6,456人から減少した。1人当たり年換算収入と総顧客預り資産の平均は、それぞれ前年同期比5%増の94万4,000ドルおよび同9%増の1億2,600万ドルだった。

資産運用業務の業績概要 (単位は100万ドル)		
	純営業収益	税引前損益
2014年度 第4四半期	\$588	\$(6)
2014年度 第3四半期	\$667	\$193
2013年度 第4四半期	\$858	\$331

資産運用業務

資産運用業務の継続事業による税引前損益は、前年同期の3億3,100万ドルの利益に対し、人件費の繰延調整³を含み、600万ドルの損失となった¹⁷。同部門の損益は、非支配持分配分後および税引前で、1,800万ドルの損失となった。

- ・ 純営業収益は前年同期の8億5,800万ドルから5億8,800万ドルに減少した。これはマーチャント・バンキング業務と不動産投資業務の投資利益と成功報酬の減少に加え、伝統的資産運用業務の減収を反映している¹⁸。今四半期は、同社がスポンサーとなっている不動産ファンドに関連する一部の法人が2014年度第2四半期に連結対象外となったこと¹⁹による不動産投資業務の減収も反映している。
- ・ 今四半期の人件費は、前年同期の2億9,600万ドルから3億8,100万ドルに増加した。2014年業績年度における裁量インセンティブ報酬の平均繰延の減少と、一部の現金ベースの繰延インセンティブ報酬の支払加速が主因だった³。人件費以外の費用は、前年同期の2億3,100万ドルから2億1,300万ドルに減少した。
- ・ 2014年12月31日時点の顧客預り・管理資産は、主に市場の上昇と良好な資産流入を反映して、前年同期の3,770億ドルから4,030億ドルに増加した。今四半期の同業務への純流入額は35億ドルとなった。

2014年度通期の業績

2014年度通期(2014年1月1日 - 2014年12月31日)の純営業収益は、前年同期の325億ドルに対し343億ドルとなった。2014年度通期の同社に帰属する継続事業による利益は62億ドル、希薄化調整後の1株当たり利益は2.96ドルだった¹⁰。これに対し、2013年度通期の継続事業に

よる利益は 30 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 1.38ドルだった¹⁰。今年度の業績は約 22 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり 1.13ドルの一過性の正味税効果を含み、前年度は約 4 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり 0.21ドルの一過性の正味税効果を含んでいた²。

今年度の業績は DVA による 6 億 5,100 万ドルの増収要因を含んでいるが、前年度は 6 億 8,100 万ドルの減収要因だった。DVA の影響を除くと、今年度の純営業収益は 2013 年度の 332 億ドルに対し 336 億ドル、同社に帰属する継続事業による利益は 57 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 2.75ドルとなり、これに対し、2013 年度通期の継続事業による利益は 34 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 1.61ドルだった^{6,7,8}。

今年度の同社の人件費は 178 億ドルと、前年度の 163 億ドルから増加した。これは、裁量インセンティブ報酬の繰延の変更に伴う第 4 四半期における約 11 億ドルの調整費用を主因とする³。人件費以外の費用は、主に訴訟費用の減少を受けて、前年度の 117 億ドルから 101 億ドルに減少した。

2014 年度通期の同社に帰属する非継続事業を含む純利益は、希薄化調整後 1 株当たり 2.95ドルであり¹⁰、これに対し、前年度は希薄化調整後 1 株当たり 1.36ドルだった¹⁰。

モルガン・スタンレーの業績概要 (単位は 100 万ドル)				
	公表ベース		DVA による影響を除く ⁶	
	純営業収益	継続事業による損益	純営業収益	継続事業による損益
2014 年度	\$34,275	\$6,151	\$33,624	\$5,733
2013 年度	\$32,493	\$2,975	\$33,174	\$3,427

セグメント別の業績概要 (単位は 100 万ドル)								
	公表ベース				DVA による影響を除く ¹¹			
	純営業収益 ^(a)		税引前損益		純営業収益 ^(a)		税引前損益	
	2014 年度	2013 年度	2014 年度	2013 年度	2014 年度	2013 年度	2014 年度	2013 年度
法人・機関投資家向け証券業務	\$16,871	\$15,519	\$2,740	\$946	\$16,220	\$16,200	\$2,089	\$1,627
ウェルス・マネジメント業務	\$14,888	\$14,143	\$2,985	\$2,604	\$14,888	\$14,143	\$2,985	\$2,604
資産運用業務	\$2,712	\$3,059	\$664	\$1,008	\$2,712	\$3,059	\$664	\$1,008

a) 2014 年度の法人・機関投資家向け証券業務の純営業収益には、資金調達評価調整(FVA)を導入したこと起因する 4 億 6,800 万ドルの税引前費用を含む

法人・機関投資家向け証券業務

法人・機関投資家向け証券業務の継続事業による税引前利益は、2013年度の9億4,600万ドルに対し、今年度は27億ドルだった。純営業収益は、前年度の155億ドルに対し169億ドルとなった。これは一部の店頭デリバティブのフェアバリュー測定にFVAを導入したことに関連するおよそ4億6,800万ドルの税引前費用の影響を含む⁴。DVAは前年度に6億8,100万ドルの減収要因であったのに対し、今年度は6億5,100万ドルの増収要因となった。DVAの影響を除くと、今年度の純営業収益は前年度の162億ドルに対し、FVAを含めて162億ドルだった^{4,11}。今年度の税引前利益率は16%だった(DVAの影響を除くと13%)^{11,12}。同部門の利益は、非支配持分配分後および税引前で、26億ドルとなった¹³。人件費は、裁量インセンティブ報酬の繰延についての調整³に伴う調整額を主因とし、前年度の68億ドルから78億ドルに増加した。人件費以外の費用は主に訴訟費用の減少を反映し、前年度の78億ドルから63億ドルに減少した。

ウェルス・マネジメント業務

ウェルス・マネジメント業務の継続事業による税引前利益は、前年度の26億ドルに対し、30億ドルとなった。今年度の純営業収益は、前年度の141億ドルに対し149億ドルだった。今年度の税引前利益率は20%だった¹²。人件費は、主に増収に伴い、前年度の83億ドルに対し88億ドルとなった。人件費以外の費用は、前年度の33億ドルから31億ドルに減少した。

資産運用業務

資産運用業務の継続事業による税引前利益は、前年度の10億ドルに対し6億6,400万ドルとなった¹⁷。今年度の税引前利益率は24%だった¹²。同部門の利益は、非支配持分配分後および税引前で、5億7,300万ドルとなった。純営業収益は前年度の31億ドルから27億ドルに減少した。これは主にマーチャント・バンキングと不動産投資業務の投資利益の減少と成功報酬がなくなったことを反映している¹⁸。人件費は、12億ドルと前年度と変わらなかった。人件費以外の費用は、前年度の8億6,200万ドルに対し8億3,500万ドルだった。

資本について

2014年12月31日現在、同社の普通株等Tier1リスクベース自己資本比率は約14.2%、Tier1リスクベース自己資本比率は約15.9%である。同社の規制上の自己資本比率は現在、「資本最低水準」に準拠するため、経過措置の下での米国バーゼル3の先進的手法を反映している。すなわち、米国バーゼル3の適用可能な経過措置を考慮して、先進的手法に基づき算出した比率と、米国バーゼル1およびバーゼル2.5資本規制に基づき算出した比率のうち低い方を採用している²⁰。

2014年12月31日時点で、発行済み株式数およそ20億株に基づく普通株式1株当たり簿価と有形資産の簿価は、それぞれ34.62ドル、29.63ドルである²¹。

その他の事項

今四半期に同社が計上した全体的な税効果は12億ドルとなった。これは主にモルガン・スタンレー・スミス・バーニー・ホールディングス(MSSBH)の税務上の地位がパートナーシップから法人へと変更となったことを含む法人再編¹に関連した一過性の正味税効果である約14億ドルを反映して

いる。今四半期の継続事業による実効税率は 0.6%で、これは一過性の正味税効果の 22 億ドルを含む。

同社は 2014 年度第 4 四半期に、自社の普通株式を約 2 億 7,100 万ドル(およそ 800 万株)買い戻した。

同社は四半期ベースの配当を普通株 1 株当たり 0.10ドルに決定した。配当は 2015 年 1 月 30 日時点の普通株主に対し、2015 年 2 月 13 日付けで支払われる。

モルガン・スタンレーは、投資銀行、証券、資産運用、ウェルス・マネジメント事業において多岐にわたるサービスを提供する世界有数の総合金融サービス企業である。世界 43 カ国以上にあるオフィスを通じて、法人、政府、機関投資家、個人に質の高い金融商品およびサービスを提供している。同社に関する詳細についてはwww.morganstanley.comをご参照ください。

決算概要は添付資料を参照。財務、統計、事業関連の追加情報、事業およびセグメント動向は財務の補足説明書(Financial Supplement)に掲載されている。決算リリースと財務の補足説明書は同社ウェブ・サイト(www.morganstanley.com)の Investor Relations のセクションでも公開している。

###

This earnings release contains forward-looking statements. Readers are cautioned not to place undue reliance on forward-looking statements, which speak only as of the date on which they are made and which reflect management's current estimates, projections, expectations or beliefs and which are subject to risks and uncertainties that may cause actual results to differ materially. For a discussion of additional risks and uncertainties that may affect the future results of the Company, please see "Forward-Looking Statements" immediately preceding Part I, Item 1, "Competition" and "Supervision and Regulation" in Part I, Item 1, "Risk Factors" in Part I, Item 1A, "Legal Proceedings" in Part I, Item 3, "Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations" in Part II, Item 7 and "Quantitative and Qualitative Disclosures about Market Risk" in Part II, Item 7A in the Company's Annual Report on Form 10-K for the year ended December 31, 2013 and other items throughout the Form 10-K, the Company's Quarterly Reports on Form 10-Q and the Company's Current Reports on Form 8-K, including any amendments thereto.

¹ 2014年10月31日に同社はMorgan Stanley Smith Barney Holdings LLC (MSSBH)の税務上の地位をパートナーシップから法人に変更したことを含む法人再編を完了した。MSSBHはウェルス・マネジメントの旧合弁会社の持ち株会社である。この税務上の地位の変更により、同社の第4四半期の継続事業による実効税率は、主に以前に確定した繰延税負債の戻し入れによる約14億ドルの一過性の正味税効果を含んでいる。

² 継続事業による希薄化調整後1株当たり利益への影響は、一過性の正味税効果、税引後の報酬調整、FVAの減収要因、訴訟費用をそれぞれ平均希薄化後発行済み株式数で除したものである。

³ 2014年12月1日に、取締役会の報酬・マネジメント・ディベロップメント・後継人事(CMDS)委員会は、2014年業績年度の裁量インセンティブ報酬を2015年に付与するアプローチを承認した。このアプローチはこうした報酬の繰延率の平均基準値を約50%に押し下げる。加えて、CMDS委員会は一部の未払い現金インセンティブ報酬の支払加速を承認した。事業戦略が実行され、財務上の安定性を高めた結果、同社は繰延率を変更し、世界の競合他社と同程度にすることが可能になった。こうした対策が同社と各業務部門の報酬と福利厚生費用に及ぼす影響は以下の通りである(金額の単位は百万ドル)。

	ISG	WM	IM	会社全体
2014年プロフォーマベース報酬と福利厚生費用 ^(a)	\$6,882	\$8,737	\$1,068	\$16,687
第4四半期の対策:				
2014年の繰延水準の変動 ^(b)	\$610	\$66	\$80	\$756
前年度の現金繰延の支払加速 ^(c)	\$294	\$22	\$65	\$381
	\$904	\$88	\$145	\$1,137
2014年の実際の報酬と福利厚生費用	\$7,786	\$8,825	\$1,213	\$17,824

a) 2014年プロフォーマベースは調整前発生ベースの報酬と福利厚生費用を示したもの(繰延率の平均基準値は約74%、2014年第1~3四半期に利用された現金ベースの報酬の支払いの加速はなし)

b) 繰延率の平均基準値が約74%から50%に低下することを反映

c) 一部の現金ベースの報酬の支払い加速を示す

ISG: 法人・機関投資家向け証券業務、WM: ウェルス・マネジメント、IM: 資産運用業務

⁴ 2014年第4四半期に同社は無担保または一部担保付の店頭デリバティブ、および契約条件に基づき受け取った担保の再利用が許可されていない店頭デリバティブのフェアバリュー測定に資金調達評価調整(FVA)を導入した。FVA導入は、こうした商品に関する同社の主なエグジット市場に關与している大半の市場参加者の価格設定と評価にFVAが含まれていることを反映している。一般的に、FVAはデリバティブ商品に固有の市場の調達リスクプレミアムを反映している。FVAの導入に関連して、同社は約4億6,800万ドルの税引前費用を計上した。これは会計上の見積もりの変更を示すもので、そのうち4億6,600万ドルは法人・機関投資家向け証券業務部門の債券・コモディティのセールス&トレーディングの純営業収益の減収要因として反映された。

⁵ クレジット・スプレッドの変動とその他クレジット要因に起因するモルガン・スタンレーの長期債と短期債の一部のフェアバリューの変化を示す(債務評価調整額(DVA))。

⁶ DVAを除いたモルガン・スタンレーに帰属する継続事業による純営業収益と損益は、投資家が期間ごとの業績をより良く比較するために有効な指標と当社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。非 GAAP ベースから GAAP ベースへの同社に帰属する継続事業による純営業収益と損益の調整は以下の通りである(金額の単位は百万ドル)。

	2014年度 第4四半期	2014年度 第3四半期	2013年度 第4四半期	2014年度	2013年度
同社に帰属する純営業収益-非 GAAP ベース	\$7,541	\$8,692	\$8,213	\$33,624	\$33,174
DVAによる影響	\$223	\$215	\$(368)	\$651	\$(681)
同社に帰属する純営業収益-GAAP ベース	\$7,764	\$8,907	\$7,845	\$34,275	\$32,493
同社に帰属する損益-非 GAAP ベース	\$903	\$1,561	\$336	\$5,733	\$3,427
DVA(税引後)による影響	\$145	\$137	\$(241)	\$418	\$(452)
同社に帰属する損益-GAAP ベース	\$1,048	\$1,698	\$95	\$6,151	\$2,975

⁷ モルガン・スタンレーは、決算発表、決算電話会議、財務諸表の表示などで一定の「非 GAAP 財務指標」を開示する場合がある。ここで「GAAP」とは米国の一般会計原則を意味する。証券取引委員会(SEC)は「非 GAAP 財務指標」を GAAP に準拠して算出、表示された最も直接的に比較可能な指標から金額を実質的に除外または含めた調整の対象となる過去または将来の業績、財政状態、またはキャッシュフローの数値尺度と定義する。モルガン・スタンレーが公表している非 GAAP 財務指標は、同社の財務状態と業績の透明性を高めるため、またその評価を行う代替的な方法を投資家に提供する追加情報として提示されている。こうした指標は GAAP に準拠しておらず、GAAP に置き換わるものではなく、他社が利用している非 GAAP 財務指標とは異なるか、一致しない場合がある。同社が非 GAAP 財務指標に言及する際には常に、GAAP に準拠して算出、表示される最も直接的に比較可能な財務指標も一般的に提示するとともに、当社が参照する非 GAAP 財務指標とそれに見合う GAAP 財務指標の差異も提示する。

⁸ DVAを除く希薄化調整後 1 株当たり損益は、投資家が期間ごとの業績をより良く比較するために有効と当社が判断している非 GAAP 財務指標である。DVA の除外は、その影響がプラスかマイナスかに関わらず、クレジット・スプレッドとその他クレジット要因の変動のみに起因するモルガン・スタンレーの債務に関連する収益を区別するためである。継続事業における同社の普通株主に帰属する希薄化調整後 1 株当たり損益と平均希薄化株式数の非 GAAP ベースから GAAP ベースへの調整は以下の通りである(株式数と DVA の単位は百万)。

	2014年度 第4四半期	2013年度 第4四半期	2014年度	2013年度
継続事業による希薄化調整後 1 株当たり損益-非 GAAP ベース	\$0.40	\$0.15	\$2.75	\$1.61
DVAによる影響	\$0.07	\$(0.13)	\$0.21	\$(0.23)
継続事業による希薄化調整後 1 株当たり損益-GAAP ベース	\$0.47	\$0.02	\$2.96	\$1.38
平均希薄化後株式数-非 GAAP ベース	1,972	1,970	1,971	1,957
DVAによる影響	0	0	0	0
平均希薄化後株式数-GAAP ベース	1,972	1,970	1,971	1,957

⁹ 出典:トムソン・ロイター(2015年1月2日時点)、2014年1月1日-2014年12月31日。

¹⁰ 1 株当たり利益の計算に関連して、2014 年度第 4 四半期は約 1 億 2,000 万ドルの優先配当とその他調整額を含み、2013 年度第 4 四半期は約 4,800 万ドルを含んでいた。1 株当たり利益の計算に関連して、2014 年度は約 3 億 1,900 万ドルの優先配当とその他調整額を含み、2013 年度は 2 億 7,700 万ドルの優先配当とその他調整額を含んでいた。1 株当たり利益の算出方法に関しては、本リリースに付随するモルガン・スタンレーの財務の補足説明書 3 ページを参照されたい。

¹¹ DVAを除いた法人・機関投資家向け証券業務の純営業収益と税引前損益は、投資家が期間ごとの業績をより良く比較するために有効な指標と当社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。非 GAAP ベースから GAAP ベースへの純営業収益と税引前損益の調整は以下の通りである(金額の単位は百万ドル)。

	2014年度 第4四半期	2014年度 第3四半期	2013年度 第4四半期	2014年度	2013年度
純営業収益-非 GAAP ベース	\$3,207	\$4,301	\$3,711	\$16,220	\$16,200
DVAによる影響	\$223	\$215	\$(368)	\$651	\$(681)
純営業収益-GAAP ベース	\$3,430	\$4,516	\$3,343	\$16,871	\$15,519
税引前損益-非 GAAP ベース	\$(1,086)	\$1,012	\$(880)	\$2,089	\$1,627
DVAによる影響	\$223	\$215	\$(368)	\$651	\$(681)
税引前損益-GAAP ベース	\$(863)	\$1,227	\$(1,248)	\$2,740	\$946

¹² 税引前利益率は、投資家が業績を評価する際の有効な指標であると同社が考えている非 GAAP 財務指標である。税引前利益率は税引前の継続事業による損益を純営業収益で除いたものである。

¹³ 法人・機関投資家向け証券業務部門に計上された非支配持分は、当社が連結対象としているモルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社の三菱UFJフィナンシャル・グループへの配分を含む。

¹⁴ 債券・コモディティ(FIC)および株式のセールス&トレーディングの純営業収益(DVAを除く)を含むセールス&トレーディングの純営業収益は、投資家が期間ごとの業績をより良く比較するために有効と同社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。FIC および株式のセールス&トレーディングの純営業収益を含むセールス&トレーディングの非 GAAP ベースから GAAP ベースへの調整は以下の通りである(金額の単位は百万ドル)。

	2014年度 第4四半期	2013年度 第4四半期	2014年度	2013年度
セールス&トレーディング-非 GAAP ベース	\$1,721	\$1,966	\$10,093	\$10,432
DVAによる影響	\$223	\$(368)	\$651	\$(681)
セールス&トレーディング-GAAP ベース	\$1,944	\$1,598	\$10,744	\$9,751
FICのセールス&トレーディング-非 GAAP ベース	\$133	\$694	\$3,795	\$4,197
DVAによる影響	\$161	\$(285)	\$419	\$(603)
FICのセールス&トレーディング-GAAP ベース	\$294	\$409	\$4,214	\$3,594
株式のセールス&トレーディング-非 GAAP ベース	\$1,625	\$1,503	\$6,903	\$6,607
DVAによる影響	\$62	\$(83)	\$232	\$(78)
株式のセールス&トレーディング-GAAP ベース	\$1,687	\$1,420	\$7,135	\$6,529

¹⁵ VaR は、ポートフォリオが1日当たり一定の場合、同社のトレーディングポジションにおいて100営業日当たりで平均5倍以上を超えないと予想される損失額である。VaRの計算に関する詳細および同社のVaR手法の限界については、モルガン・スタンレーの2013年度のフォーム10-K「アニュアルレポート」の第2部、第7項「Quantitative and Qualitative Disclosures about Market Risk」に開示されている。VaRの情報に関しては、本リリースに付随するモルガン・スタンレーの財務の補足説明書7ページを参照されたい。

¹⁶ トランザクション収益は、投資銀行業務、トレーディングおよび手数料収入を含む。

¹⁷ 2014年度第4四半期および2013年度第4四半期決算は、同社の連結対象である一部の不動産ファンドによる投資に関連する税引前利益のそれぞれ1,100万ドルと4,600万ドルを含む。2014年度通期と2013年度通期の決算は、同社の連結対象である一部の不動産ファンドによる投資に関連する税引前利益

のそれぞれ 8,800 万ドルと 1 億 8,100 万ドルを含む。これらのファンドのリミテッドパートナーシップ持分は、本リリースに付随する同社の財務の補足説明書 10 ページの非償還非支配持分に帰属する純利益/損失に掲載されている。

¹⁸ 今四半期の純営業収益は、同社の連結対象である一部の不動産ファンドによる投資に関連する利益 1,100 万ドルを含む(前年同期は 4,800 万ドル)。今年度の純営業収益は、同社の連結対象である一部の不動産ファンドによる投資に関連する利益 8,900 万ドルを含む(前年度は 1 億 8,800 万ドル)。

¹⁹ 2014 年 4 月 1 日にモルガン・スタンレーは、同社がスポンサーとなっている不動産ファンドに関連する 20 億ドル程度の資産を連結対象から外した。

²⁰ 同社は先進的手法を採用する金融機関として、リスクベースの自己資本比率の算出に当たって、(i) クレジットリスク加重資産(「RWA」)とマーケット RWA を算出する標準的手法、ならびに、(ii) クレジット RWA を算出する内部格付けに基づく先進的手法、オペレーショナル RWA を算出する先進的手法、およびバーゼル 3 に基づき算出するマーケット RWA 用の先進的手法、の両方を用いることが求められる。金融規制改革法(ドッド・フランク法)の条項を導入するために、米国のバーゼル 3 では、同社のように規制当局から並行期間を終了することを承認された先進的手法を採用する金融機関は、恒久的な「資本最低水準」に従う。2014 暦年は資本最低水準を受け、同社の自己資本比率は先進的手法、もしくは「バーゼル 2.5」として知られる現在の市場リスク規則で補完した米国バーゼル 1 に基づく規則に従って算出した比率のうち、低い方となる。2014 年度第 3 四半期は、同社の資本最低水準は先進的手法を反映している。2015 年 1 月 1 日以降、資本最低水準を受け、同社の自己資本比率は、米国のバーゼル 3 に基づく先進的手法もしくは標準的手法に基づき算出した比率のうち、低い方となる見通しである。この算出は 2015 年 1 月 20 日(本リリース発表日)時点の概算値であり、2014 年 12 月 30 日を期末とする同社アニュアル・レポート Form10-K で修正される可能性がある。米国バーゼル 3 最終規則が段階的に導入されるため、同社のリスクベースの自己資本比率の算出方法は 2022 年にかけて変わることになる。同社の資本は規制上の自己資本要件のほか、内部成長、買収、その他の業務ニーズに必要な資本を考慮に入れている。

²¹ 有形普通株式自己資本と普通株式 1 株当たり有形資産の簿価は、自己資本比率の有効な指標と同社が判断している非 GAAP 財務指標である。有形普通株式自己資本は、普通株式からのれん代と無形資産(許容されるモーゲージ・サービシング権を除く)を控除したものに等しい。普通株式 1 株当たり有形資産の簿価は、有形普通株式自己資本を期末の発行済み普通株式数で除したものである。